

資料5 主な財政指標の状況等

主な財政指標の状況

➤ 財政健全化法における財政指標①～⑤については、早期健全化基準を下回っている。

項目	本県の状況		(参考)国の基準	
	R2	R1	早期健全化基準 (自主的改善努力)	財政再生基準 (国等の関与)
①実質赤字比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合)	－(黒字)	－(黒字)	赤字3.75%以上	赤字5%以上
②連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合)	－(黒字)	－(黒字)		
③実質公債費比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金等の割合)	13.7%	15.3%	25%以上	35%以上
④将来負担比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の将来的な実質負担の割合)	221.5%	221.7%	400%以上	－
⑤資金収支比率 (「公営企業会計」毎の事業規模に対する資金不足額の割合)	－(資金不足なし)	－(資金不足なし)	20%以上	－
⑥経常収支比率 (経常収入(県税等)に対する経常支出(人件費、物件費など)の割合)	94.9%	96.3%	－	－

公営企業(法適用)の決算状況

➤ 公営企業は、令和2年度、全ての事業において純利益を計上しており、資金不足も発生していない。

(単位 百万円)

事業	R2				R1			
	総収益	総費用	純利益	資金剰余	総収益	総費用	総利益	資金剰余
病院事業	114,528	112,036	2,491	6,293	109,594	110,188	▲593	4,637
電気事業	7,108	4,866	2,243	17,130	6,514	5,306	1,208	14,801
工業用水道事業	800	740	60	699	870	805	64	610
流域下水道事業	9,447	8,930	516	956	R2年度から公営企業会計			

病院事業

20病院、6地域診療センターからなり、各二次保健医療圏における基幹病院としての役割や、交通事情や医療資源に恵まれない地域における、地域の初期医療等の役割を担っています。

電気事業

水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電所を20か所運転しています。

工業用水道事業

北上工業団地、岩手中部工業団地及び北上南部工業団地へ工業用水を供給しています。

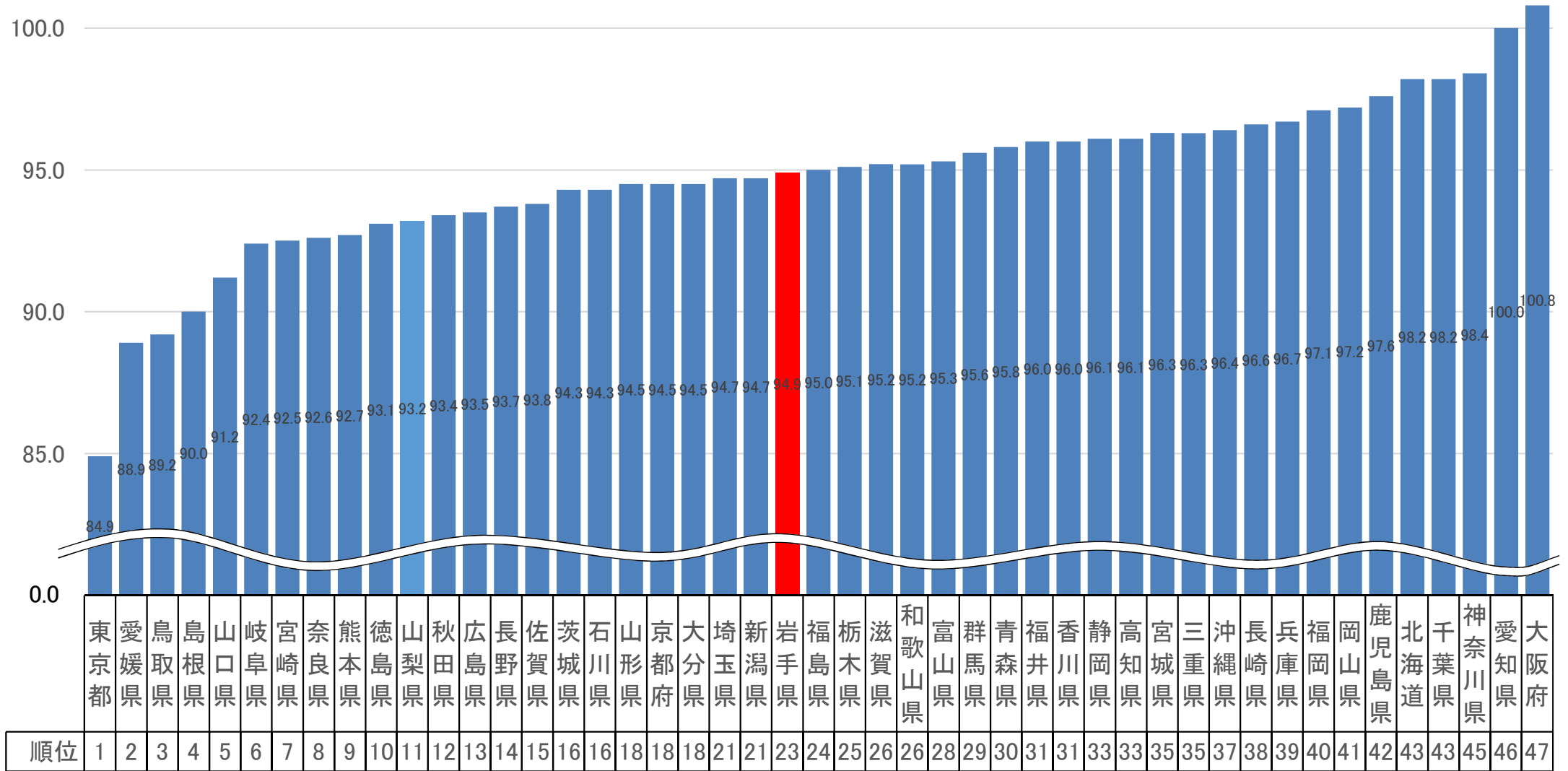
流域下水道事業

北上川上流流域及び磐井川流域の10市町を処理区域とし、関連公共下水道から流入した汚水を処理しています。

都道府県の経常収支比率(R2年度決算)

○ 本県の経常収支比率は中位にあり、全都道府県の加重平均(94.4)よりも高い。

(%)

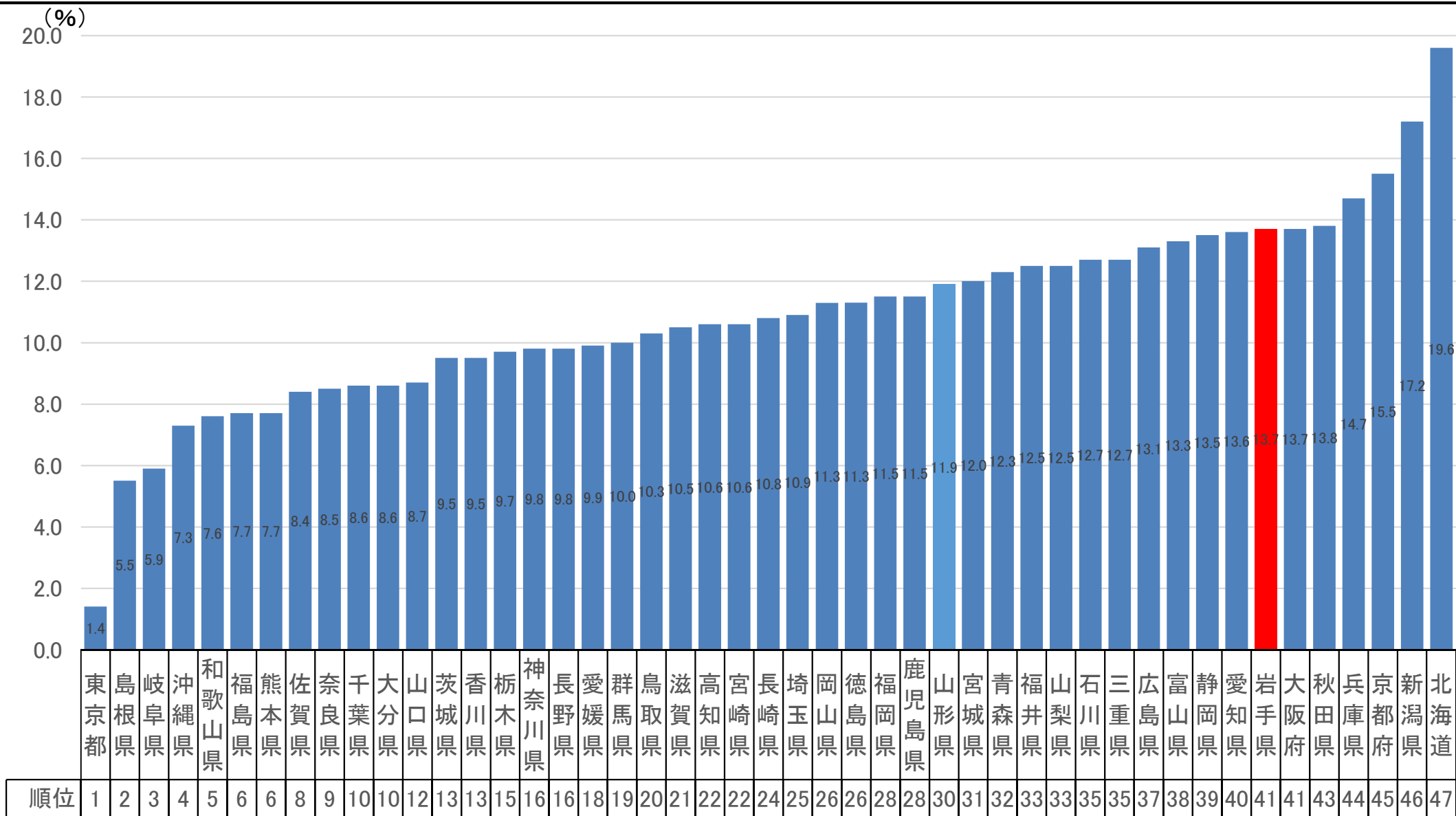


※ 「地方財政状況調査」により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

都道府県の実質公債費比率(R2年度決算)

○ 本県の実質公債費比率は下位にあり、全都道府県の単純平均(10.2)よりも高い。

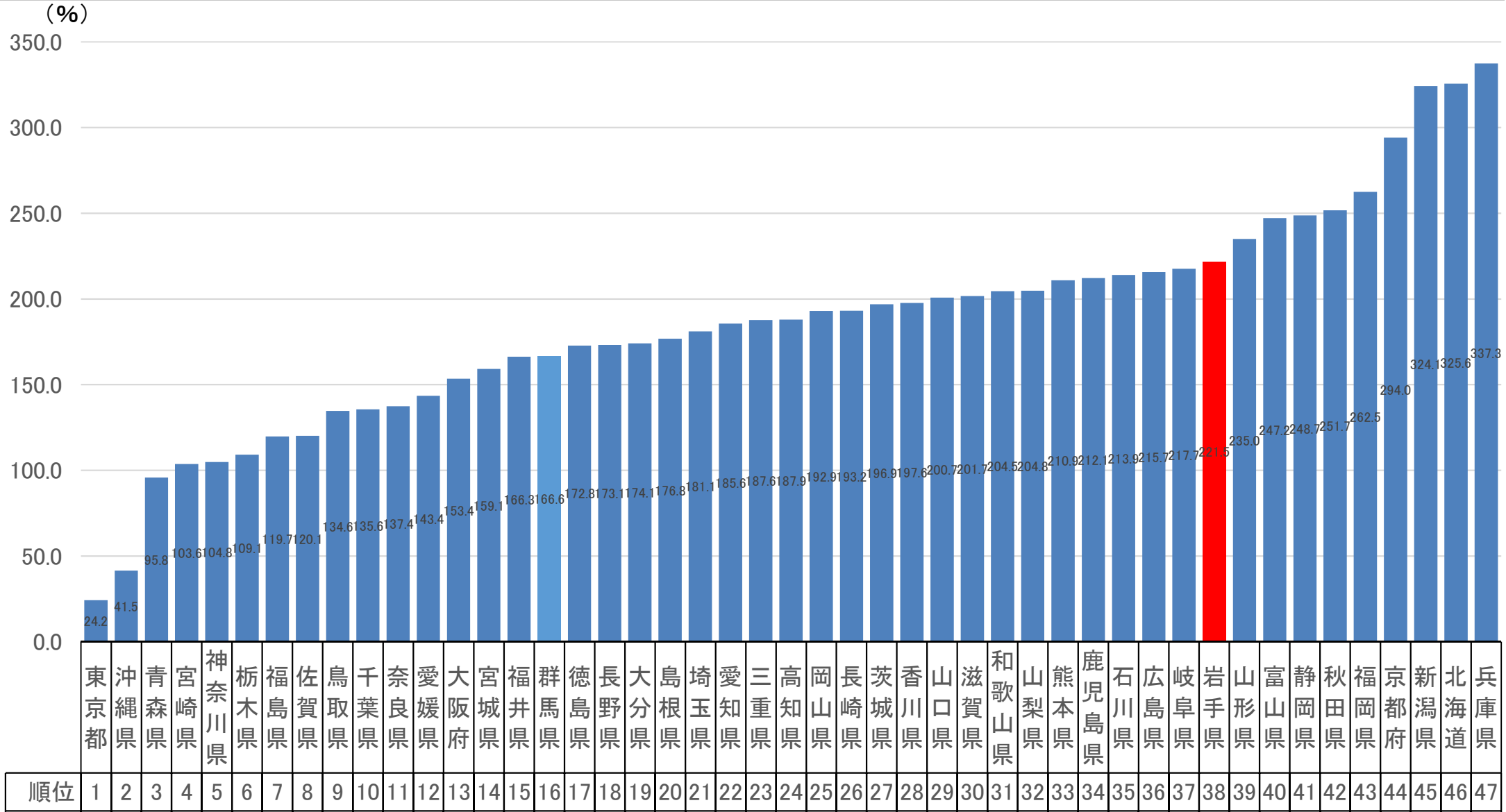


※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

都道府県の将来負担比率(R2年度決算)

○ 本県の将来負担比率は下位にあり、全都道府県の単純平均(171.3)よりも高い。

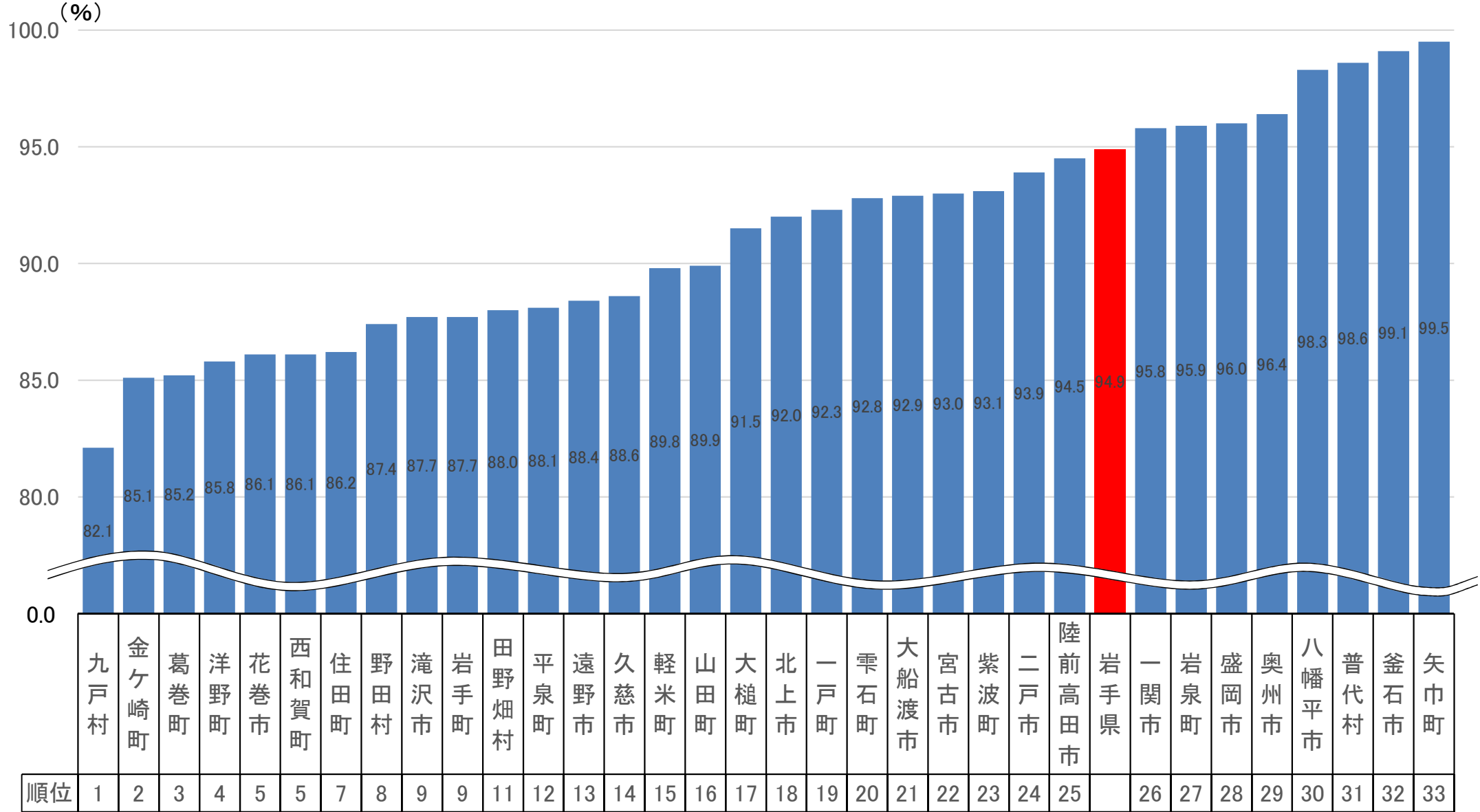


※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

岩手県・県内市町村の経常収支比率(R2年度決算)

○ 県の経常収支比率は、県内市町村と比較して下位にある。

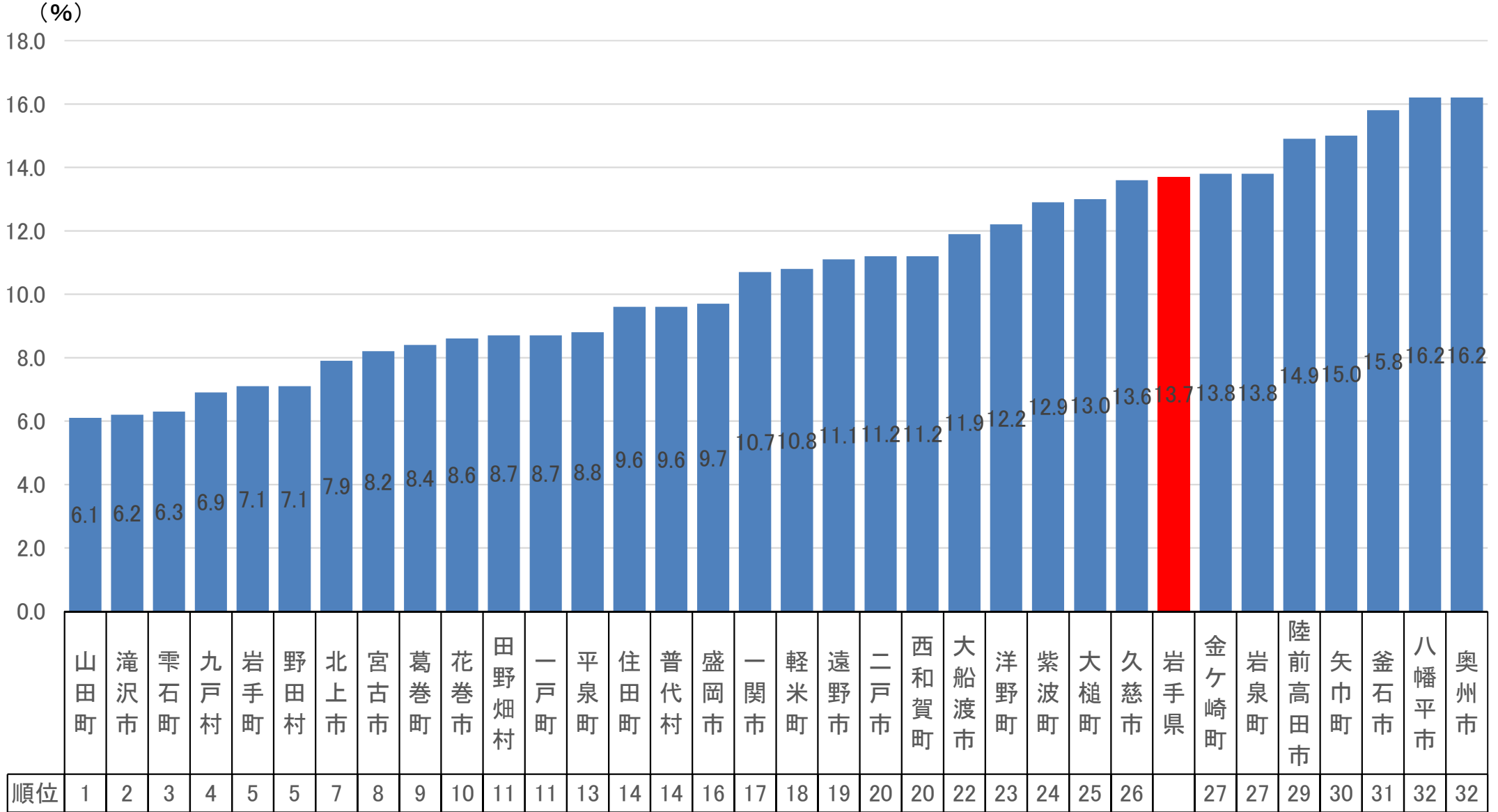


※ 「地方財政状況調査」により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

岩手県・県内市町村の実質公債費比率(R2年度決算)

○ 県の実質公債費比率は、県内市町村と比較して下位にある。

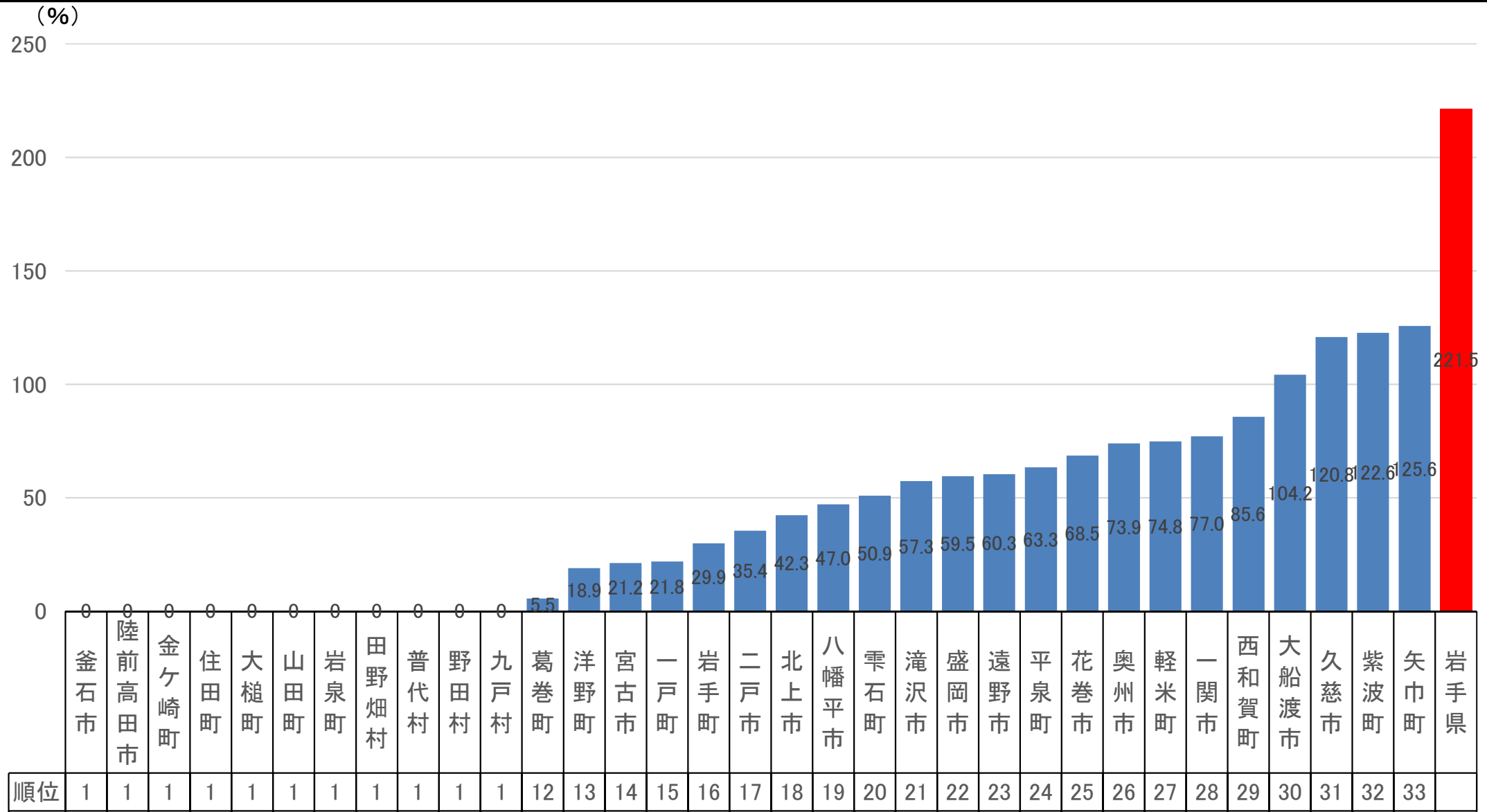


※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

岩手県・県内市町村の将来負担比率(R2年度決算)

○ 県の将来負担比率は、県内市町村と比較して著しく高い。



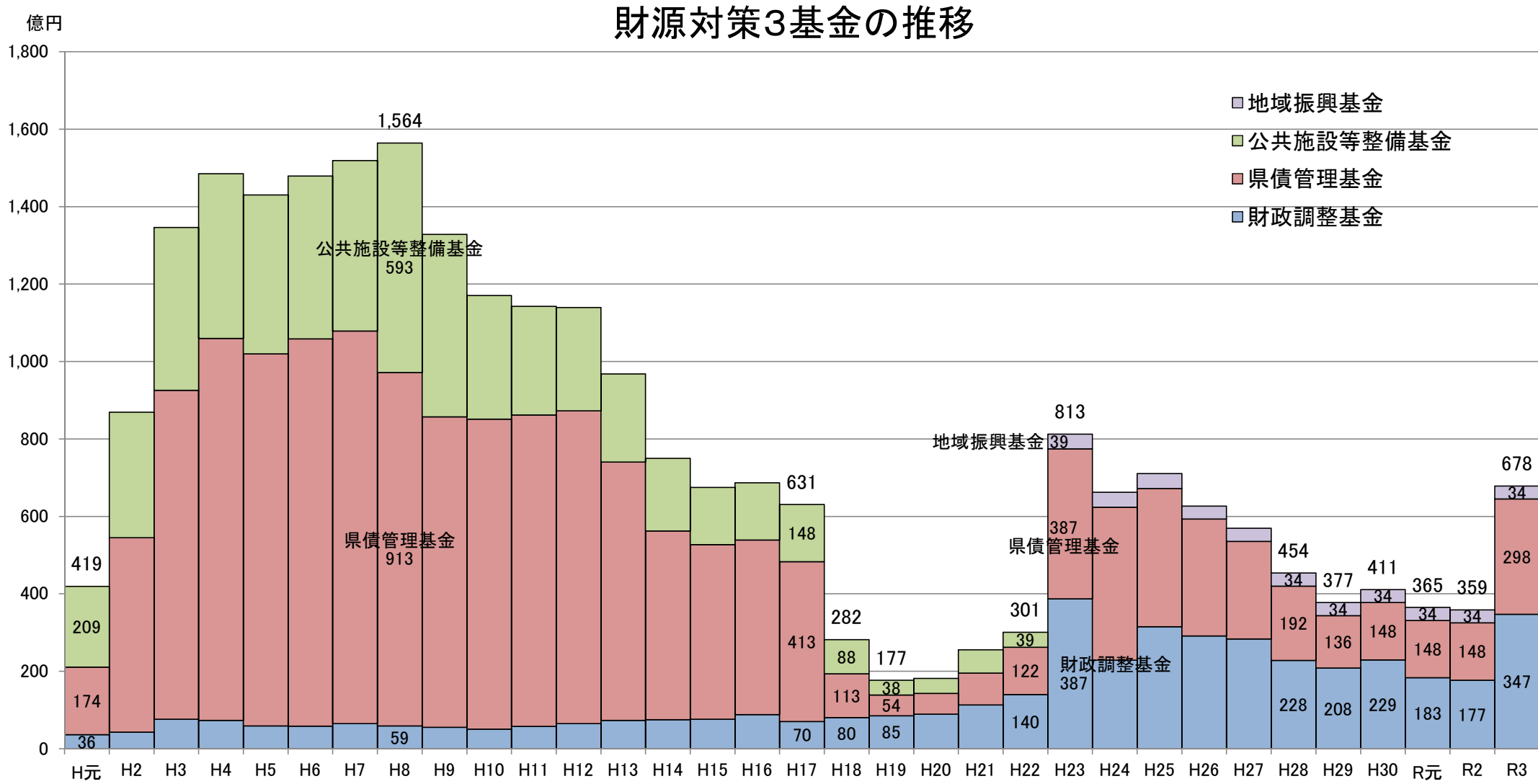
※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

※ 数値が「-」で公表されている団体は、算定額がゼロ以下となっているものであるが、グラフ作成の都合上、ゼロで表記。

財源対策3基金の推移(年度末残高)

➤ 財源対策基金残高は、平成8年度をピークに減少し、震災後に一度増加したものの、近年は再び減少傾向にある。

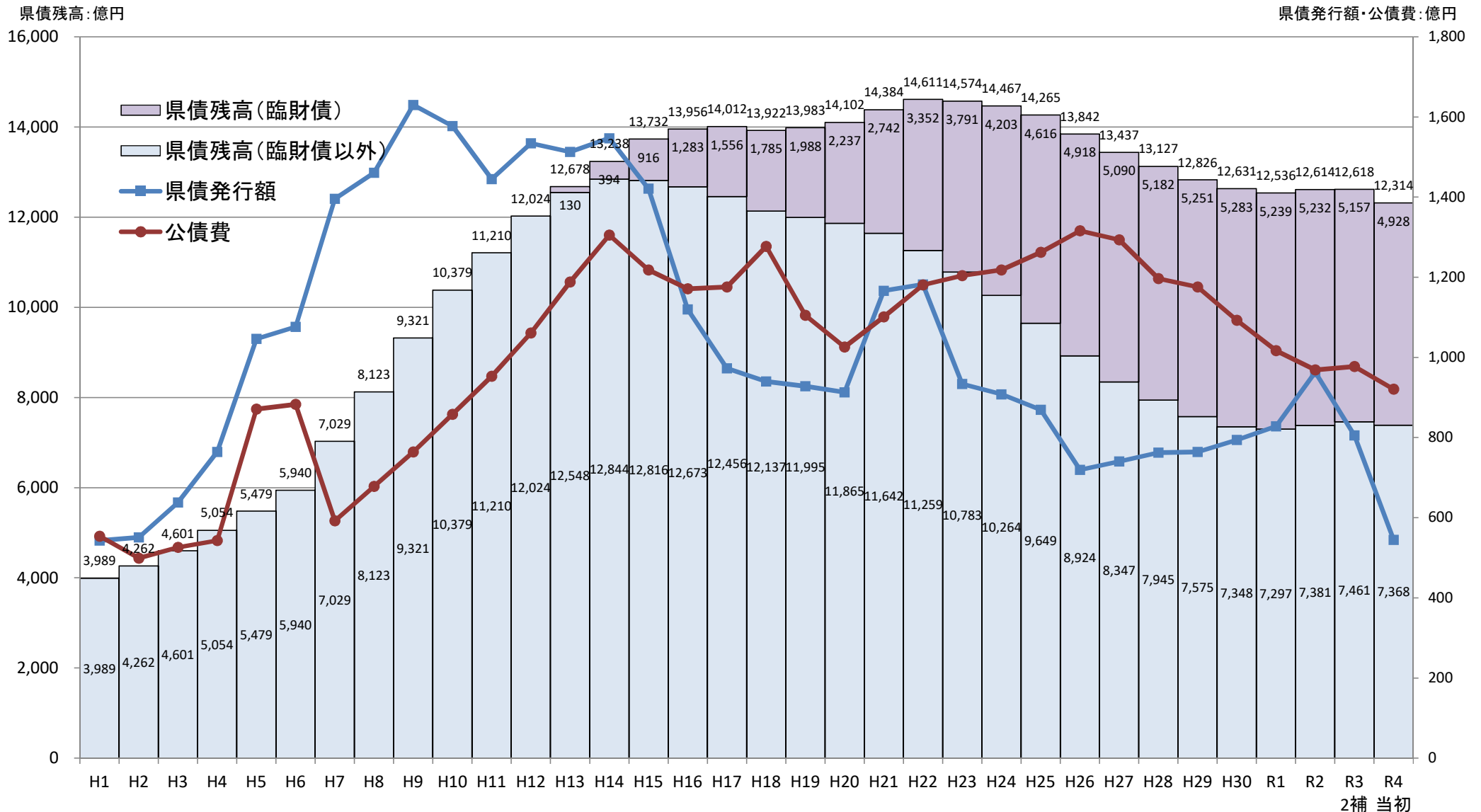


※R2までは決算額。R3は2月補正後の額。

- ・ 出典: 地方財政状況調査(決算統計)
- ・ 財源対策3基金は、財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還のための積立分を除く)、公共施設等整備基金(~H22)、地域振興基金(H23~、三陸・北いわて地域活性化推進積立金分を除く)を指します。

県債残高、県債発行額、公債費の推移

- 県債残高はH22をピークとして減少傾向
- 公債費はH26をピークとして減少に転じたが、依然として高い水準で推移
- 県債発行額は国の経済対策に呼応した公共事業の増大により、H9にピークとなったが、その後大幅に減少



※ R3、R4は見込額(R3の発行額には繰越分が含まれており、2補時点で一時的に県債発行額と残高が上昇するが、決算において整理)